

GLOBAL ACCOUNTING

Chapter 1

多国籍企業の出現と国際会計

本章の目的

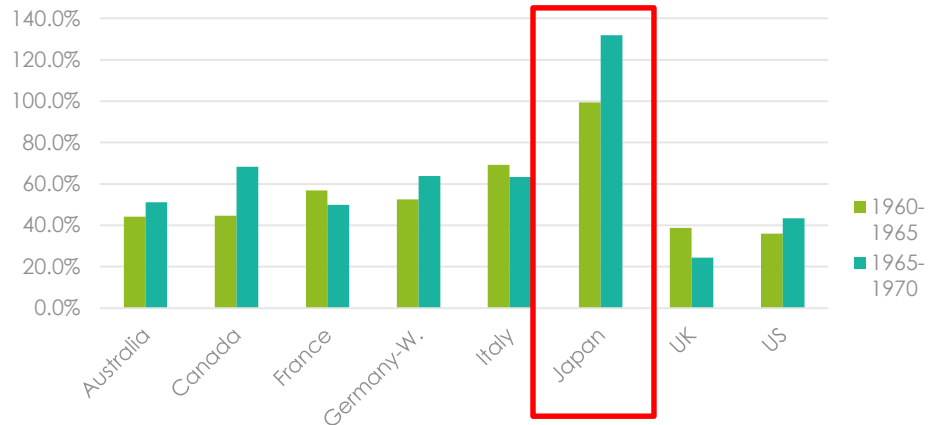
- 国際会計が注目されるようになった背景について、以下の3つの視点から理解する。
 - 企業活動のグローバル化
 - 変動相場制への移行
 - 資金調達活動のグローバル化
- 経済環境の変化は、会計基準の国際的収斂の必要性を強調することにも結び付く。

SEC.1 企業活動のグローバル化

- 1960年代以降の高度経済成長⇒**多国籍企業(MNEs)**の出現
- **国民総生産(GNP)成長率**からみた経済発展 (図表1-1)
- **貿易額**から見た企業活動の発展 (図表1-2a & 1-2b)

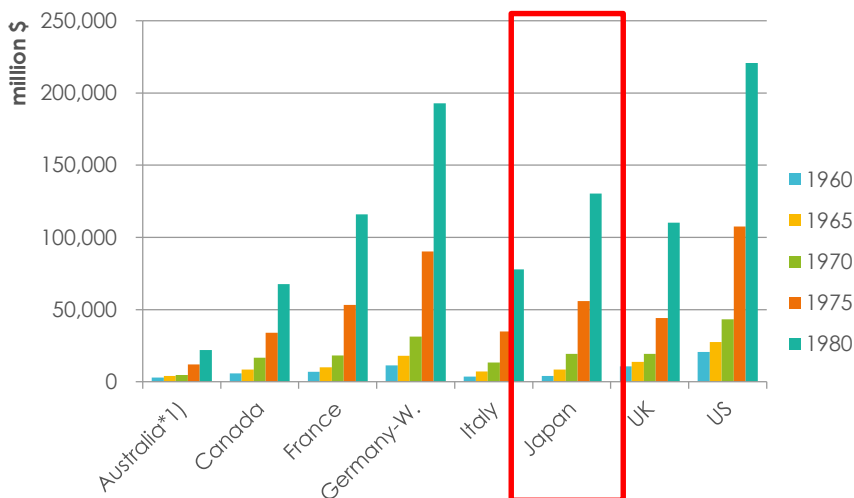
Illust. 1-1

The Growth Rate of GNP



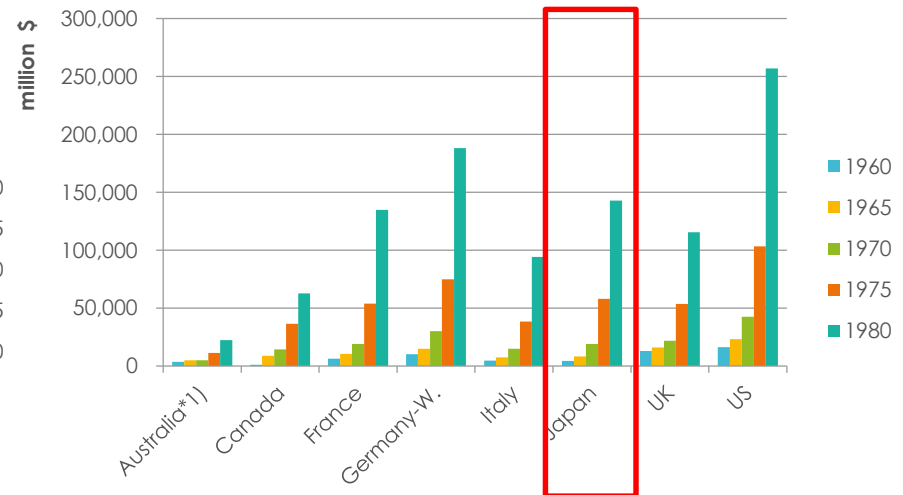
Illust. 1-2a

Evolution of Exports



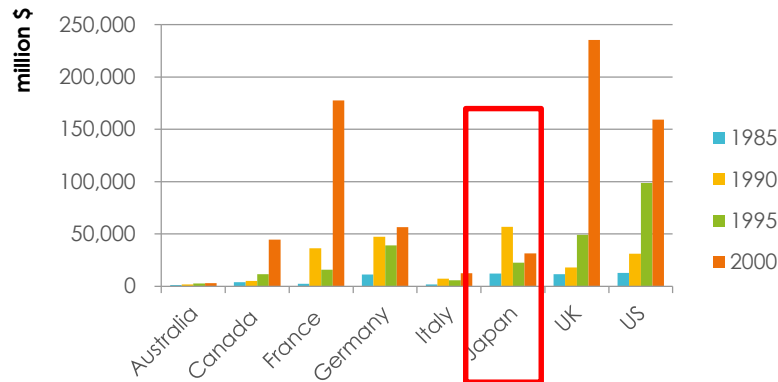
Illust. 1-2b

Evolution of Imports

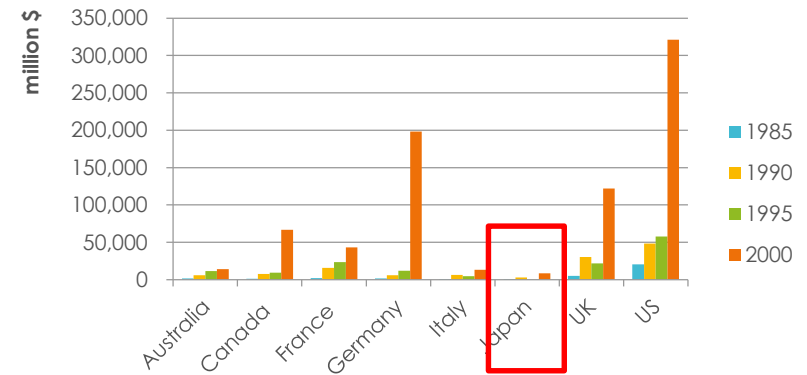


- **MNEsの出現⇒直接投資の増加**（在外事業体（子会社・支店等）の設立）
 - **対外直接投資**（日本の企業の外国への進出）（図表1-3a & 1-4）
 - **対内直接投資**（外国の企業の日本への進出）（図表1-3b & 1-5）

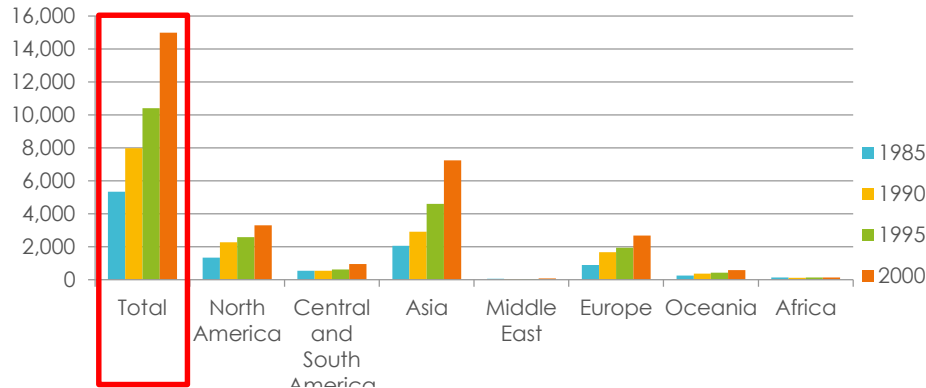
図表1-3a Foreign Direct Investment Outflows



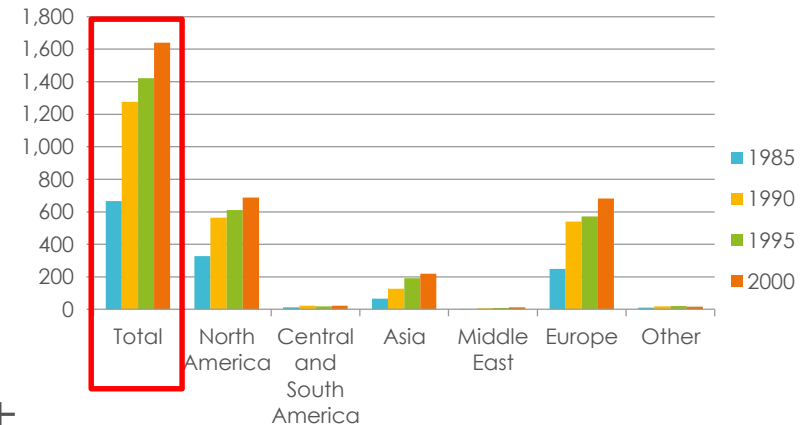
図表1-3b Foreign Direct Investment Inflows



図表1-4 Overseas Subsidiaries of JPN MNEs



図表1-5 Foreign Companies in Japan



- **MNEsの発展⇒国際会計研究の必要性**
 - 諸外国の会計制度についての研究 = （国際会計） 研究
 - 現地事業体の経営管理についての研究 = （国際経営） 研究

CASE 1-1 比較会計制度研究の必要性

【資料】

- 薬品会社X社は、x1年度の決算を間近に控えている。
- X社の下記の情報を除いた当期の収益は10,000百万円、費用は8,000百万円、利益は2,000百万円である。
- X社は、がん治療に優れた薬品を開発するための研究開発を行っていて、研究開発の進行度合いは、x1年度末までに研究段階を終え、販売を間近に控えた開発段階となっている。
- X社は、x1年度末に、研究開発へ1,000百万円支出した。
- 開発段階を迎えた研究開発への支出について、国際会計基準は資産計上を規定しているが、日本の会計基準は費用計上を規定している。

【設問】

- X社が、国際会計基準を適用している場合と、日本の会計基準を適用している場合とでは、x1年度の利益はそれぞれいくらになるか答えなさい。

SEC.2 変動相場制と国際会計

- 1970年代に入り、アメリカの経済は、ベトナム戦争、偉大な社会政策等によって、財政赤字、インフレーションおよび貿易赤字に苦しむ。

1971年
8月

ブレトン・ウッズ協定（1944年締結）を放棄（ニクソン・ショック）

ドルと金の
交換停止

1971年
12月

スミソニアン協定の締結

\$1 = ¥308

その後も、アメリカの貿易赤字は拡大

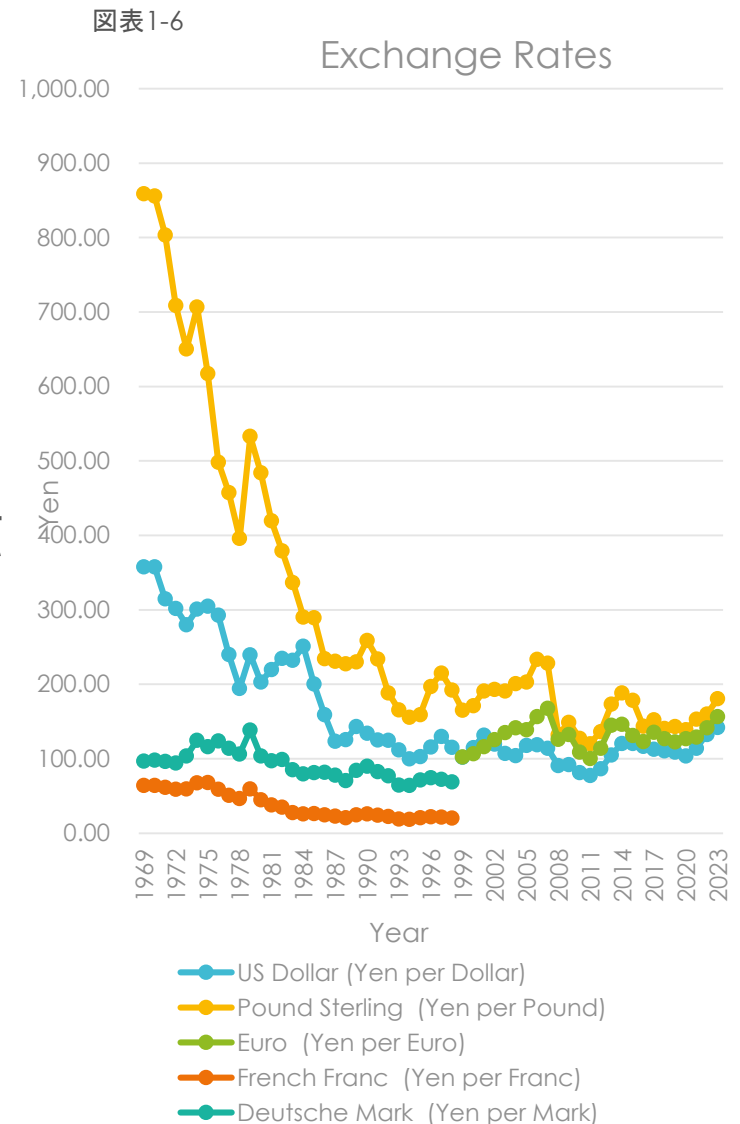
1973年

変動相場制へ移行

1976年

国際通貨基金(IMF)暫定委員会により、
変動相場制の承認

- 固定相場制から**変動相場制への移行**
- ⇒信用経済のもとで、**MNEs**が諸外国の企業との間で（ ）
（foreign currency transactions）をした場合に、取引時点と決済時点での**為替レートの変動**（図表1-6）をどのように処理するかといった問題を生じさせた。
- =（ ）**研究**
- こうして、**国際会計**が注目されるようになった。



CASE 1-2 変動相場制に伴う会計問題

- 以下の外貨建取引について、日本円で仕訳した場合、どのような仕訳が考えられるか。
- 【資料】
 - 3/15 商品1個 (@\$1) 掛仕入れ (\$1 = ¥120)
 - 4/15 掛け代金を日本円で決済 (\$1 = ¥100)
- (例) ドル建ての仕訳

(currency unit: \$)

M/D	Debit (Dr.)	amount	Credit (Cr.)	amount
3/15	仕 入 (Purchase)	1	買掛金 (Account payable)	1
4/15	買掛金 (Account payable)	1	現 金 (Cash)	1

・円建ての仕訳（どのような仕訳が考えられるか）

（単位：円）

(1)	M/D	Debit	amount	Credit	amount
	3/15	仕 入	120	買掛金	120
	4/15	買掛金	100	現 金	100

取引時の為替レート:\$1
= ¥120

決済時の為替レート:\$1
= ¥100

問題 債務である買掛金の金額は、¥120であるので、買掛金が¥20未払いのまま残ってしまう。

（単位：円）

(2)	M/D	Debit	amount	Credit	amount
	3/15	仕 入	120	買掛金	120
	4/15	買掛金	120	現 金	120

取引時の為替レート:\$1
= ¥120

買掛金を決済する。

問題 債務である買掛金は決済されるが、\$1=¥100であるので、\$1.2を支払うことになる（支払い過ぎ）。

その他にどのような仕訳が考えられるか？

（単位：円）

(3)	M/D	Debit	amount	Credit	amount
	3/15	仕 入	120	買掛金	120
	4/15	買掛金	120	現 金	100
				???	???

取引時の為替レート:\$1
= ¥120

決済時の為替レート:\$1
= ¥100

債務である買掛金も決済
⇒差額をどうするか？

SEC.3 資金調達のグローバル化と国際会計

- MNEsの発展⇒資金調達の国際化
- 国際的な資金調達の方法
 - ① 在外子会社の現地証券市場への上場あるいは債券の発行
 - ② 親会社自ら現地証券市場への上場、預託証券(DR)の発行、あるいは外債の発行
- 日本企業によるアメリカ預託証券(ADR)
 - 1961年 ソニー
 - 1962年 東芝、本田技研工業、日本電気および関西電力
- 日本企業による外債発行
 - (1958年 国債)
 - 1960年 川崎製鉄（現、JFEスチール）と住友金属工業（現、日本製鉄）

- 外国の企業の東京証券取引所への上場
 - 1973年 ダウケミカル、パリバ、FNCC、Fシカゴ、GTE、およびIU
- インタ外国の企業の東京証券取引所への上場は、1990年にピークを迎えるまで、徐々に増加（図表1-7）

図表1-7



その後、バブル経済の崩壊とともに、外国の上場企業数は急減
2024年2月現在:6社（プライム(1)、スタンダード(2)、グロース(3)）

- 日本の企業が外国の証券市場において資金調達をする場合、あるいは

- 外国の企業が日本の証券市場において資金調達をする場合

⇒ 証券取引所が定めた会計基準（その国の会計基準）に従った財務諸表の提出が必要

＝現地国の投資者および債権者といった情報利用者が財務諸表を理解できるように、外国の証券市場の規定に従って財務諸表の修正が必要

① 言語

② 通貨単位

③ 会計基準

- MNEsにはかなりのコスト負担 = () の問題

- Case 1-3 国際財務報告の作成
 - 次ページの資料は、日本の企業の損益計算書の一部である。
 - アメリカ証券市場向けに、言語、通貨単位の修正とアメリカの会計基準への変更にともなう金額の修正を行いなさい。

損益計算書の一部

日本の会計基準等

(単位:円)

売上高	100,000
売上原価	70,000
売上総利益	30,000
販売費及び一般管理費	16,000
営業利益	14,000
営業外収益	11,000
当期純利益	25,000

アメリカの証券市場向けに修正

(単位:\$)

()	()
Cost of Goods Sold	()
()	()
Selling, General and Administrative Expenses	()
()	()
Financial Income	()
()	()

【条件】

- 1) すべて\$1 = ¥ 100 で換算しなさい。
- 2) 「売上高」のうち、アメリカの会計基準で計上される金額は80%である。
- 3) 「売上原価」のうち、アメリカの会計基準で計上される金額は80%である。
- 4) 「販売費及び一般管理費」のうち、アメリカの会計基準で計上される金額は90%である。
- 5) 「営業外収益」の金額は、アメリカの会計基準においても変化しない。

SEC.4 経済・証券市場の統合と会計基準 の国際的統一

- 1990年代以降、経済のグローバル化の急激な進行の一方、経済の地域ブロック化も進行

- 東南アジア諸国連合()10カ国
- 北米自由貿易協定()3カ国（現、アメリカ・メキシコ・カナダ協定 USMCA）

図表1-8 経済ブロック等のGDP

- メルコスール
(Mercosur)6カ国
- ヨーロッパ連合()
27カ国（2020年1月イ
ギリス離脱後）
- 環太平洋戦略的経済連
携協定()

経済ブロック	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2023
NAFTA	8,626	11,738	15,130	17,772	21,065	24,131	31,652
EU	9,243	8,524	14,328	17,084	16,587	15,480	18,579
ASEAN	716	647	991	2,017	2,529	3,098	3,796
Mercosur	1,092	1,085	1,503	3,744	3,531	2,866	4,190
国別	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2023
China	731	1,206	2,290	6,034	11,114	14,863	17,758
Germany	2,595	1,968	2,895	3,471	3,424	3,937	4,527
Japan	5,546	4,968	4,831	5,759	4,445	5,054	4,220
India	360	468	820	1,676	2,104	2,675	3,568
Brazil	771	655	892	2,209	1,800	1,476	2,174
Russian Federation	336	278	818	1,633	1,357	1,488	2,010
South Africa	172	152	289	417	347	338	381

証券市場の統合＝財務情報の作成コストと資金調達のしやすさの問題

2000

- フランスのパリ、オランダのアムステルダム、ベルギーのブラッセルおよびポルトガルのリスボンの証券市場が統合されて、() (Euronext)創設

2003

- 北欧3か国のスウェーデンのストックホルム、フィンランドのヘルシンキおよびデンマークのコペンハーゲンの証券市場が()として統合

2007

- () (NYSE) がユーロネクストを買収
- アメリカの() がOMXを買収
- () (LSE) はイタリア証券取引所を買収

2012

- () 10カ国の証券市場の統合が検討されて、マレーシア、シンガポールおよびタイの3カ国における証券市場の相互接続

BRICS ()
等の新興経済国における証券市場が急速に発展

図表1-9 証券市場の統合と時価総額

N O.	Exchange	Country	1995 (billion\$)	Share (%)	Total (%)	N O.	Exchange	Country	2023 (billion\$)	Share (%)	Total (%)
1	NYSE	U.S.	5,655	32.27	32.27	1	NYSE	U.S.	25,565	22.88	
2	Tokyo Stock Exchange	Japan	3,545	20.23	52.50		Euronext	France, Netherlands, Belgium, Portugal, Italy	6,889	6.17	29.1
3	London SE	U.K.	1,330	7.59	60.09	2	Nasdaq - US	U.S.	23,415	20.96	
4	NASDAQ	U.S.	1,160	6.62	66.71		Nasdaq Nordic and Baltics	Sweden, Denmark, Finland, Iceland	2,120	1.90	51.9
5	Deutsche Bourse	Germany	577	3.29	70.01	3	Shanghai Stock Exchange	China	6,525	5.84	57.7
6	Euronext Paris	France	500	2.85	72.86	4	Japan Exchange Group	Japan	6,149	5.50	63.3
7	SIX Swiss Exchange	Switzerland	398	2.27	75.13	5	Shenzhen Stock Exchange	China	4,367	3.91	67.2
8	TMX Group	Canada	366	2.09	77.22	6	National Stock Exchange of India	India	4,340	3.89	71.0
9	Bourse de Montreal	Canada	305	1.74	78.96	7	Hong Kong Exchanges and Clearing	China	3,975	3.56	74.6
10	Hong Kong Exchanges	Hong Kong	304	1.73	80.70	8	TMX Group	Canada	3,088	2.76	77.4
11	Euronext Amsterdam	Netherlands	287	1.64	82.33	9	Saudi Exchange (Tadawul)	Saudi Arabia	3,015	2.70	80.1
12	Johannesburg SE	South Africa	277	1.58	83.92	10	Deutsche Boerse AG	Germany	2,178	1.95	82.0
13	Australian SE	Australia	245	1.40	85.32	11	SIX Swiss Exchange	Switzerland	2,045	1.83	83.8
14	Bursa Malaysia	Malaysia	214	1.22	86.54	12	Korea Exchange	Korea	1,968	1.76	85.6
15	BME Spanish Exchanges Madrid	Spain	191	1.09	87.62	13	Taiwan Stock Exchange	Taiwan	1,853	1.66	87.3
16	Taiwan SE Corp.	Taiwan	187	1.07	88.69	14	ASX Australian Securities Exchange	Australia	1,789	1.60	88.9
Total			17,523			Total			111,713		

- 世界の証券市場（時価総額）
 - 1995年：\$17.5兆
 - 2023年：\$111.7兆（6.38倍）
- 日本の証券取引所
 - 2013年に東京証券取引所と大阪証券取引所が統合＝日本取引所グループ
 - 時価総額
 - 1995年：\$3.5兆（第2位・Share 20.23%）
 - 2021年：\$6.14兆（第4位・1.73倍・Share 5.50%）

- 多くのMNEsは、
 - クロスボーダーでの資金調達を行おうとするのと同時に、特に新興証券市場での資金調達を行うために、
 - 財務諸表の作成コストの削減を目的として、
 - 国際的レベルでの（ ）を要求する。
-
- 日本が、これらの経済環境の変化の中で、どのように会計基準の国際的統一問題に対応するかは、
 - 日本経済の発展、特に企業活動の発展と密接に関わる問題となる。